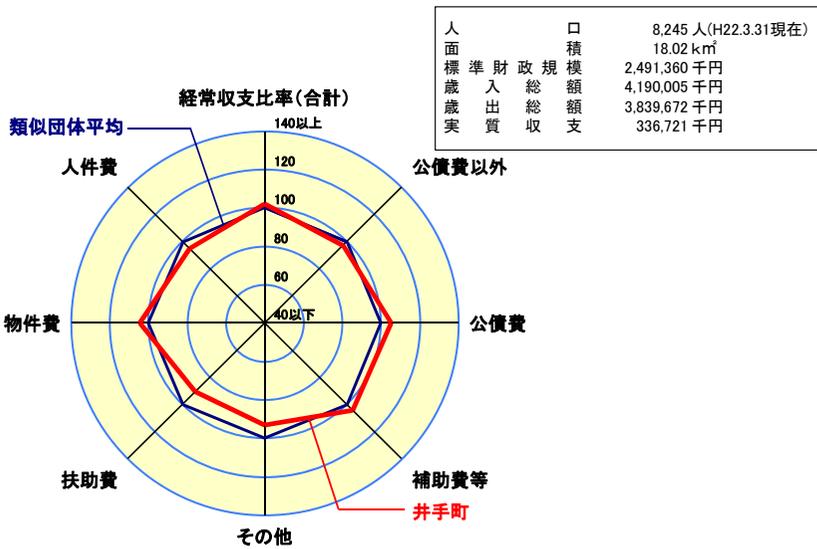
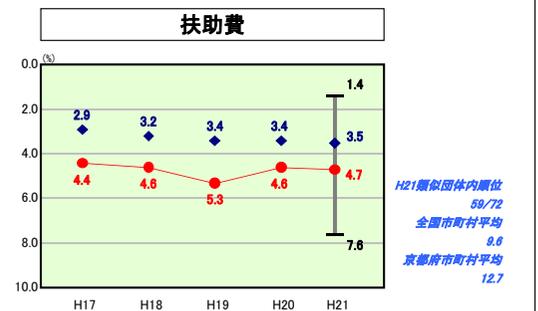
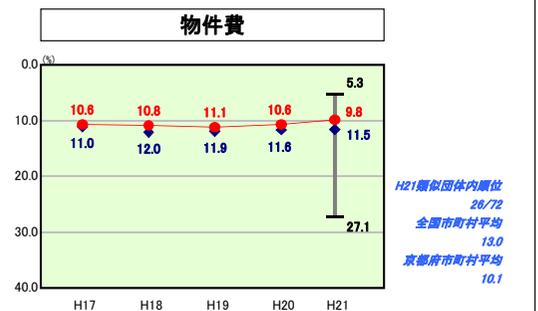
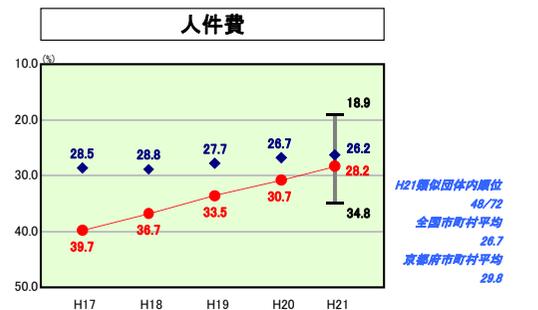
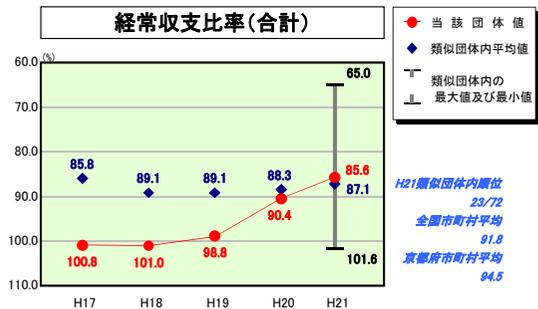
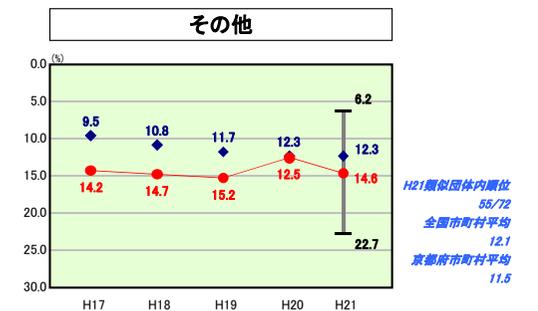
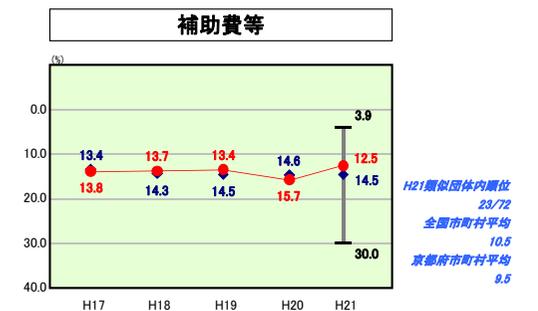
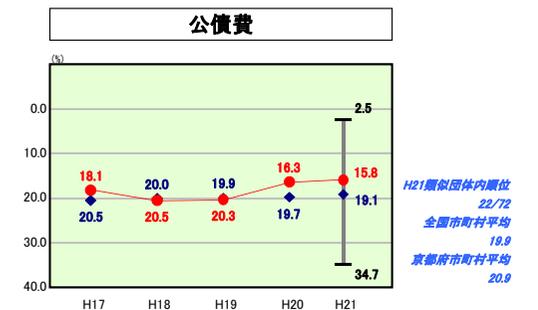
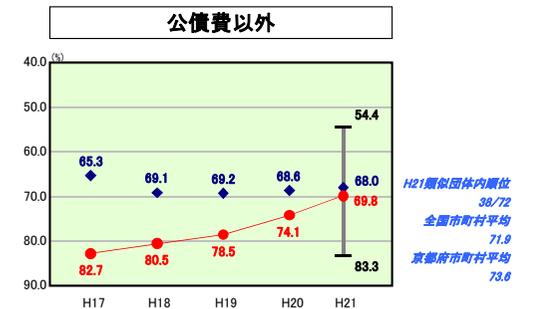


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	8,245人(H22.3.31現在)
面積	18.02 km ²
標準財政規模	2,491,360千円
歳入総額	4,190,005千円
歳出総額	3,839,672千円
実質収支	336,721千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
集中改革プランにおける定員管理の目標数値の進捗率が366.7%となる人員削減、職員の年齢階層の若年化により、人件費が前年度比3.5ポイント減となった。今後も引き続き定員適正化計画などにより職務・職責に応じた構造転換を図り、給与水準の適正化に努める。

【物件費】
類似団体平均と比べ低い水準であり、合計の経常収支比率は類似団体平均と比較すると1.5ポイント低い。引き続き経常経費の抑制に努める。

【扶助費】
前年度比0.1ポイント増加しており、類似団体平均を上回っている。扶助費は今後増加すると予測されるため、適正な支出に努める。

【公債費】
地方債発行の平準化及び平成19年度に実施した繰上償還により、類似団体平均と比べ低い水準となっている。今後も緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努め、引き続き水準を抑える。

【補助費等】
類似団体平均を2.0ポイント下回っているのは、補助金を交付する事業についての見直しや廃止を行ってきた成果による。

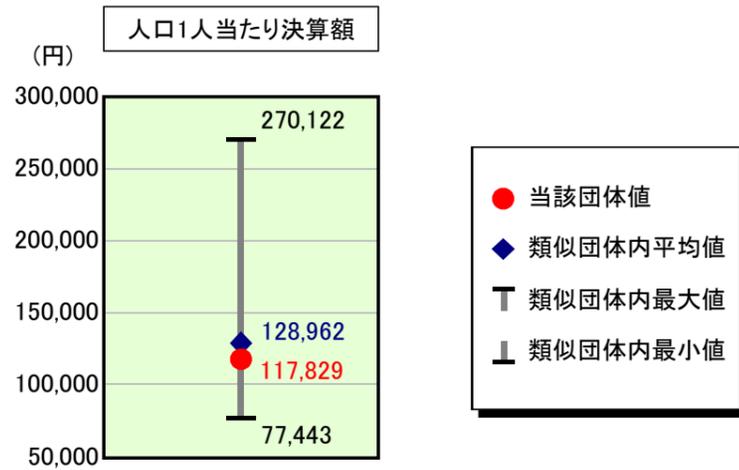
【その他】
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を2.3ポイント上回っているのは、繰上金が主な要因である。公営企業会計や国民健康保険に対する繰上金が影響している。各事業について経費を削減し適正化を図るとともに、税收を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

【普通建設事業費】
普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を大幅に下回っている。今後も大幅な税收の増加が見込めない状況であり、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、普通建設事業費の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

京都府 井手町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



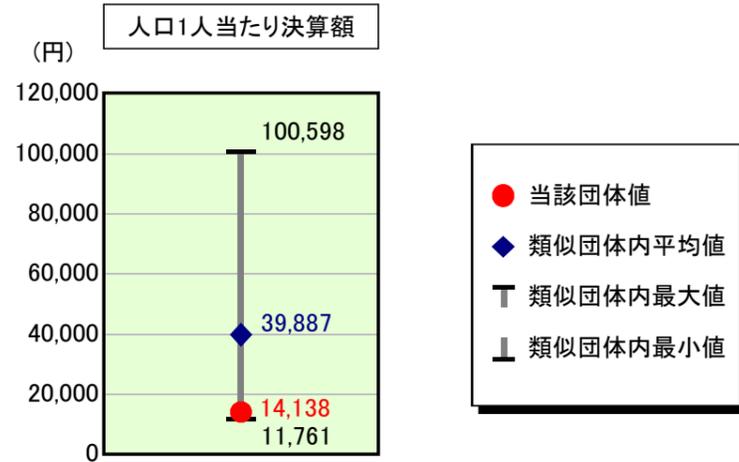
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	829,146	100,563	108,105	▲ 7.0
賃金(物件費)	101,706	12,335	7,997	▲ 54.2
一部事務組合負担金(補助費等)	38,168	4,629	15,513	▲ 70.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,076	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	55,492	6,730	5,404	▲ 24.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,700	934	2,350	▲ 60.3
▲退職金	▲ 60,713	▲ 7,364	▲ 11,484	▲ 35.9
合計	971,499	117,829	128,962	▲ 8.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.92	12.04	▲ 1.12
ラスパイレス指数	93.3	94.0	▲ 0.7

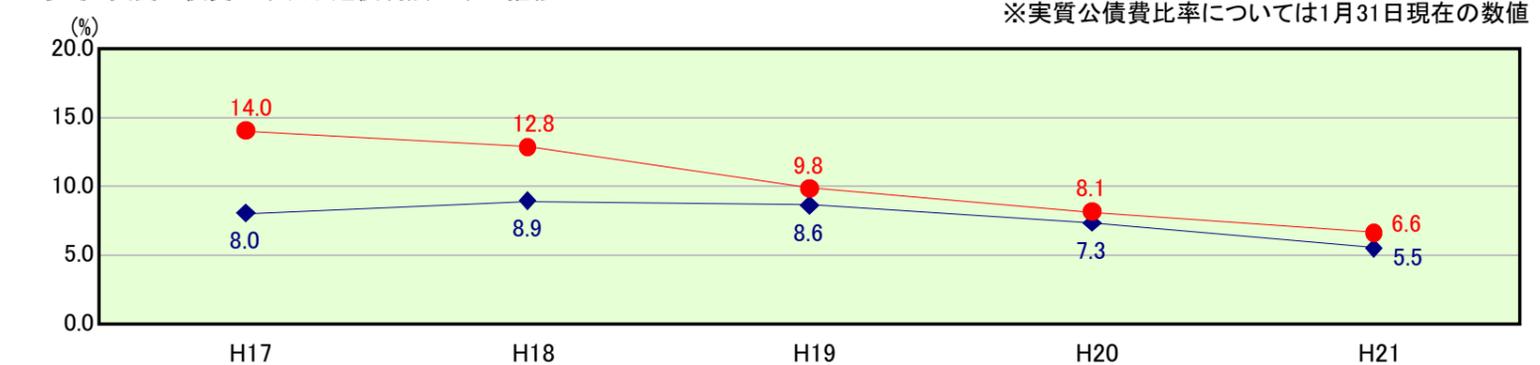
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	426,416	51,718	75,033	▲ 31.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	168,565	20,445	17,396	▲ 17.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	40,853	4,955	7,998	▲ 38.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,347	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲特定財源の額	▲ 75,022	▲ 9,099	▲ 4,429	105.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 444,242	▲ 53,880	▲ 58,481	▲ 7.9
合計	116,570	14,138	39,887	▲ 64.6

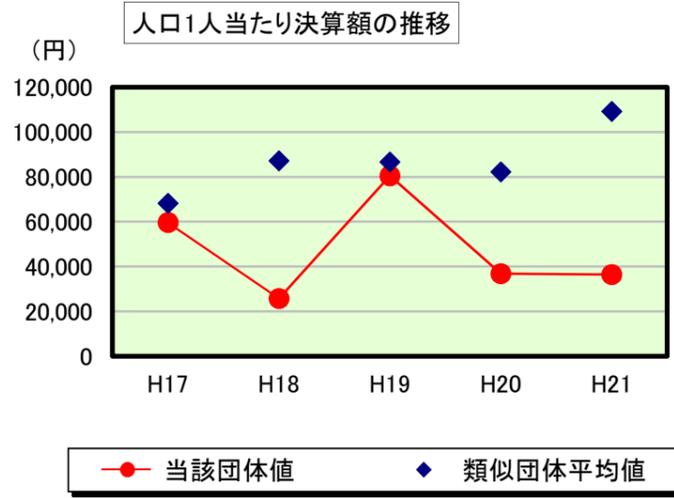
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

京都府 井手町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	513,334	59,579	53.2	68,130	▲ 10.4	63.6
うち単独分	383,002	44,452	72.5	43,462	▲ 13.5	86.0
H18	219,033	25,684	▲ 56.9	87,174	28.0	▲ 84.9
うち単独分	181,319	21,262	▲ 52.2	48,477	11.5	▲ 63.7
H19	682,584	80,474	213.3	86,616	▲ 0.6	213.9
うち単独分	321,904	37,951	78.5	49,776	2.7	75.8
H20	309,149	36,865	▲ 54.2	82,258	▲ 5.0	▲ 49.2
うち単独分	274,608	32,746	▲ 13.7	43,997	▲ 11.6	▲ 2.1
H21	300,468	36,442	▲ 1.1	109,234	32.8	▲ 33.9
うち単独分	181,158	21,972	▲ 32.9	63,976	45.4	▲ 78.3
過去5年間平均	404,914	47,809	30.9	86,682	9.0	21.9
うち単独分	268,398	31,677	10.4	49,938	6.9	3.5